

巻頭言

国際教育センター長 阿部 仁

国際研究館入口前の陽だまりに、毎年東キャンパスで一番早く開花する桜の木がある。昨年は開花後に居座った寒気のおかげで入学式が過ぎても爛漫と咲き誇っていた桜が、今年は季節外れの陽気のため3月の留学生オリエンテーションには満開となり4月上旬にはすでに散ってしまっていた。桜前線とかけ国際教育センター運営と解く。その心は「諸行無常」である。本稿では昨年度のセンターの実績について簡単にまとめ、次に本年8月に予定されているセンターの改組について考察していきたい。

2018年春、一橋大学に在籍する外国人留学生の数は875名となり、在学学生数の13.8%を占めるまでになった。内訳は、学部留学生が193人(22%)、大学院留学生が559人(64%)、交換留学生が123人(14%)である。この5年間で外国人留学生数は27%増加した。中でも交換留学生のここ5年の増加率は136%増となっている。一方で、2017年度に海外に留学した本学の学生は短期(休業期間)留学が329名、長期(一学期以上)の派遣留学が123名となっており、在学学生数の約7%を占めた。昨年度休学して自主的に留学した学生21名も加えると年間合計で473名が海外に留学したこととなり、この5年間で派遣留学者数は2.5倍増加した。

留学生の受入れならびに本学学生の派遣留学規模が拡大し続ける中、2017年度のセンターが取り組んだ主な事業について振り返りたい。まず、日本語教育部門では、学生の属性やニーズに合わせて2016年度に日本語レベル、科目構成等の全面的な整備・拡充を図り、2017年度は春夏学期に週当たり65コマ、秋冬学期に週当たり49コマの留学生向け日本語科目を提供した。授業内容についても、各学期に実施するセンター独自の授業評価アンケートによって学生からのフィードバックを受け、各担当教員が授業改善を行っており、学生のニーズに合った質の高い授業の提供を行っている。このような日本語授業の充実と併せて、情報発信に重要な役割を担う日本語教育部門ウェブページも整備した。

留学生・海外留学相談部門では各研究科所属の留学生専門教育教員の職務として寮生や現場RAの教育的指導を行う「宿舍アドバイザー」制度が2017年4月に発足した。初年度は小平国際学生宿舍および国立国際交流会館にアドバイザー2名ずつを配置し、学生スタッフ採用面接、宿舍オリエンテーション、学生スタッフとの月例会議を通じ現場指導を行った。また、学生寮に携わる様々な大学の教職員や学生スタッフが宿舍での取り組みや構想について意見交換を行い、教育寮運営の在り方を模索する「HOUSE (Housing Offices for University Student Education) 会議」を小平国際学生宿舍において開催した。

国際交流科目部門では、2017年度、HGPの開講科目数が計130科目と、前年度比2科目の減少であったが、これは日本語科目の再編成によるものであり、開講授業時間数は変

わっていない。HGPの英語で行われる科目は114科目と、前年度比1科目の増加となった。これまで英語による科目を増やしてきた商学部と経済学部の伸びが頭打ちになってきたが、法学部と社会学部で増加傾向にあり、全体として前年度並みの科目数を維持できた。

さて、ここからは2018年度に国際教育センターを取りまく変化について考えたい。2018年6月6日の部局長会議にて国際的な流動化に対応する全学的な教育センターの改組についての提案があり、国際教育センターの改組にかかわる議論がなされた。改組によりセンター運営に影響する点は以下の3点である。

- 1) 学生の国際的な流動化に対応するために、本年8月1日より新たに「高等教育国際流動化機構」を設置しその一部として国際教育交流センター(現国際教育センター)と全学共通教育センター(現大教センター)が位置付けられる。
- 2) 国際交流科目部門を全学教育センターの一部として配置転換し、科目の実施をその役割とする。
- 3) 担当事務部門は森機構および全学共通教育センターが教務課、国際教育交流センターは国際課とする。

執行部からは補足説明があり、新機構の重要業務の一つとして引き続き国際教育(交流)センターの業務を3部門で連携しながら推進してもらいたいと考えているが、国際交流科目部門については、学生の国際流動化が進む中で日本語開講科目・英語開講科目の両方を見渡した広義の全学共通教育の質的充実を図る観点から、機構内の一部門である全学共通教育センター内に集中して置くことが望ましいと伝えられた。

2010年に国際教育センター内に設立された国際交流部門は当初40数名の交流学生を前提に英語によるカリキュラムを策定していたが、2018年には交流学生数が3倍に増えた。全学的な拡張に備えるための基盤作りは方向性として大変喜ばしい。しかしながら、学務部国際課が本年10月に教務課と学生支援課に統廃合されるタイミングで国際交流科目部門が全学共通教育センターに配置転換されることを鑑みれば、本改組案が本学の国際化推進力を弱体化させるのではないかという懸念は拭いきれない。

大学内の既存の事務組織や教育組織に国際関係業務と国際教育を組み込んでいくアプローチは、国際化と国際教育のメインストリーム化と呼ばれアムステルダム大学をはじめ、国際化に先進的な大学で試行されてきたものの、その成功事例は決して多くない。数少ない成功した大学に共通する要因は、建学の精神や設置理念の中心に国際化が据えられ、いわゆる国際系大学として創立され、人的構成要件として外国人留学生と外国人教職員が高い比率で存在し、大学の基本的な機能である教育、研究、社会貢献のいずれにおいても国際化を浸透させようとしていることである。国内での成功例と言える立命館アジア太平洋大学(APU)はグローバル・ラーニング・コミュニティの構築を目指し、日英バイリンガルでの大学づくりを行っており、学内のすべての事務組織(特に教務と学生支援担当部署)と教育組織(各学部と共通教育担当部局)に所属する大半の教職員が国際業務、国際教育

を遂行できる高い能力を有している（多くの外国人を含め、英語力が高く、豊富な国際経験も持っている教職員を採用している）。

対して、国立大学である本学のミッションは日本語話者を中心としたグローバル人材育成であり、この目的にむけて人的教育資源が配分されており、APUのような全学にまたがる国際化とは環境が大幅に異なっている。限られたリソースを有効に活用するのであれば、シナジー効果によって機能している3部門による協働体制の維持は不可欠であり、HGPのこれまでの蓄積をもとに、よりグローバルな全学教学システムにするためには国際教育センターを強化するぐらいの位置づけで議論がされるべきである。言い換えると、本改組案にあるような国際教育センター機能の分散化は、本学の現況下においては逆効果を招くのではないかと国際教育センターは強く危惧する。

実際、複数の国内大学において国際教育部門をメインストリーム化しようとしたもののうまく行かず、再度国際教育に関するセンター組織を再構築している事例も多い。全学的な国際化の基盤を持たない環境下で国際教育部門をメインストリーム化した場合、①多くの部署や部局が国際化と国際教育に関わることから大学としての方向性がまとまらず（調整の欠如）、②組織内で国際化や国際教育に携わる教職員が少数派となり（分散による矮小化）、③国際化と国際教育の優先順位が下がった結果として推進力が落ちる（国際化より各部門の従来課題優先）という問題点が指摘されている。

これら懸念点はセンターから執行部へ伝達されたが、当初の方針通りに改組が進むこととなった。同じ機構内の隣の部署に異動するだけであり、オペレーションは今まで通り変更ないというのがその理由である。だが、8年間試行錯誤で積み重ねてきたHGPというプログラムはセンター三部門が手塩をかけて育て上げて来た子供のようなものであり、子育てのメインパートナーである国際交流科目部門が移転となるのは断腸の思いである。

末筆だが、2018年3月をもって留学生・海外留学相談部門のアドバイザーとして6年間に渡ってご尽力くださった社会学研究科の高橋紗弥子先生が退職された。高橋先生には本学の留学生チューター制度の運営や日本人、外国人留学生の学生交流ハンドブックの企画・編集作業を引っ張っていただいた。心より感謝を申し上げるとともに今後の益々のご活躍を祈念する。高橋先生の後任には、田口陽子先生が社会学研究科の留学生教育教員として2018年4月1日に着任された。また、日本語教育部門には4月1日付で早川杏子先生が着任され、日本語未習者を対象とする授業群のコーディネーターとして松井先生とともに国際交流科目の日本語教育プログラムを牽引してくださることとなり、大変心強く思う。当面の間、国際教育センターは専任教員6名、兼務・特任教員7名の13名体制で、本学における国際教育交流の現場で来日する学生と留学に行く学生に対し「アウェーで活躍できる自信」を習得してもらうための学習支援および生活支援を一丸となって遂行する。

2018年6月